

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 引当金の会計基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	0	0	9,546,364
教育振興資金積立資産	162,941,851	940,000	1,606,476	162,275,375
特定費用準備資金積立資産	3,020,759	185	0	3,020,944
退職給付引当資産	726,240	398	378,158	348,480
小 計	176,235,214	940,583	1,984,634	175,191,163
合 計	182,235,214	940,583	1,984,634	181,191,163

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	6,000,000	(6,000,000)	(0)	(0)
小 計	6,000,000	(6,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	(0)	(9,546,364)	(0)
教育振興資金積立資産	162,275,375	(162,275,375)	(0)	(0)
特定費用準備資金積立資産	3,020,944	(0)	(3,020,944)	(0)
退職給付引当資産	348,480	(0)	(0)	(348,480)
小 計	175,191,163	(162,275,375)	(12,567,308)	(348,480)
合 計	181,191,163	(168,275,375)	(12,567,308)	(348,480)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
公益法人等助成事業 (社会貢献広報事業)	日本宝くじ協会	0	14,300,000	14,300,000	0	—
合 計		0	14,300,000	14,300,000	0	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
使途に従った使用による振替額	1,500,000
合 計	1,500,000